

2011年7月

発行登録追補目論見書
<訂正事項分>

Deutsche Bank



ドイツ銀行

ドイツ銀行AG ロンドン 2016年8月23日満期
トルコ・リラ建ディスカウント社債

－ 売 出 人 －

楽天証券株式会社

ドイツ銀行AGロンドン 2016年8月23日満期トルコ・リラ建ディスカウント社債（以下「本社債」といいます。）の償還金額および利息額は、トルコ・リラによって行われますので、円貨換算された本社債の価値および受取金額等は、外国為替相場の変動により影響を受けますが、これらの外国為替相場の変動による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。詳細につきましては、「第一部 証券情報、第2 売出要項、2 売出しの条件、本社債要項の概要、5. 償還」をご参照下さい。

発行登録追補目論見書の訂正理由

平成23年7月29日付訂正発行登録書の提出に伴い、発行登録追補目論見書の記載事項の一部に変更がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

（注）訂正部分は、下線をもって示します（「有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実」については、追加部分の内容のみを記載しております。）。

訂正事項

	頁
第三部 【参照情報】	1
第2 【参照書類の補完情報】	1
有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実	2

第三部【参照情報】

第2【参照書類の補完情報】

- (1) 前記「第1 参照書類 1 有価証券報告書及びその添付書類」に記載の有価証券報告書（前記「第1 参照書類 4 訂正報告書」に記載の有価証券報告書の訂正報告書による訂正を含む。以下同じ。）（以下、本「参照書類の補完情報」において「有価証券報告書等」という。）の提出日以後、本訂正発行登録書提出日（平成23年7月29日）現在、有価証券報告書等の「事業等のリスク」に記載された事項について、重大な変更は生じていない。
- (2) 参照書類としての有価証券報告書等には将来に関する記述が含まれているが、本訂正発行登録書（その添付書類を含む。）においてなされた記述によりかかる記述が更新、修正、訂正または置換えられている場合を除き、本訂正発行登録書提出日（平成23年7月29日）現在、提出会社は、当該記述に関して重大な変化はないと考えている。有価証券報告書等の提出日以後に提出された本訂正発行登録書（その添付書類を含む。）における将来に関する記述は、本訂正発行登録書提出日（平成23年7月29日）現在において判断した事項である。

なお、参照書類としての有価証券報告書等および有価証券報告書等の提出日以後に提出された本訂正発行登録書（その添付書類を含む。）における将来に関する記述については、その達成を保証するものではない。

有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実

2011年7月25日

ドイツ銀行の新経営体制について

ドイツ銀行の監査役会は、本日、新しい経営体制について協議を行い、以下の通り決定しました。

- 10年にわたり取締役会会長兼グループ経営執行委員会会長を務めてきたヨゼフ・アッカーマンは、2012年の年次株主総会の閉会を以って取締役を退任する。
- 現在取締役会メンバーであるユルゲン・フィッチェンおよびアンシュー・ジェインは、2012年の年次株主総会の閉会を以って取締役会共同会長兼グループ経営執行委員会共同会長に任命される。
- フィッチェンの取締役としての契約は、2015年の年次株主総会まで3年間延長される。また、ジェインの契約は5年間延長され2017年3月31日までとなる。さらに、レイナー・ネスケの契約も同日まで5年間延長される。
- 6年にわたり監査役会会長を務めたクレメンス・ベルジッヒは、2012年の年次株主総会の閉会を以って監査役を退任する意向を監査役会に示している。ベルジッヒは監査役退任後も他の職責で当行の業務に携わり、当行の欧州アドバイザリー・ボードのメンバーに加わる予定である。
- 当行は、監査役会会長の後任に関し、アッカーマンの知見、経験そして人脈を引き続き経営に活かすべく、2012年の年次株主総会でのアッカーマンの同職への選任に向け鋭意努める意向であり、当該人事を実施するために必要な法的要件の調整・手続きを行う予定である。

今回の決定を受け、クレメンス・ベルジッヒは次のように述べています。「監査役会は、アッカーマンの協力を得て新しい経営体制へのプロセスを進め、すべてを全会一致で決定しました。今回の決定は刷新と継続性の双方をもたらすもので、今後の継続的な発展に向け前提条件が整ったといえます。」

また、ヨゼフ・アッカーマンは「監査役会による本日の決定を全面的に支持します。来年から監査役会会長という新たな役割で、引き続きドイツ銀行の職務に携わることを楽しみにしています」と述べました。

ユルゲン・フィッチェンは、「自国市場と世界市場の双方でさらなる発展を遂げる上で、ジェインは願ってもないパートナーです」と述べ、一方、アンシュー・ジェインは「ドイツ銀行の舵取りをフィッチェンとともに任されることとなり、身の引き締まる思いであると同時にたいへん光栄に思います」と述べました。

以上

ドイツ銀行グループは、グローバル市場で主導的な地位を占める投資銀行であり、個人顧客ビジネスにおいても強固な事業基盤を確立しています。ドイツおよび欧州における圧倒的な強みを背景に、北米やアジア、主要新興国において、力強い成長を遂げています。ドイツ銀行グループの総従業員数は10万人以上にのぼり、世界73カ国で高水準な金融サービスを提供しています。ドイツ銀行グループは、競争の激化するグローバルな市場を舞台に、幅広いニーズに徹底的にお応えしていくことが、お客さまや株主の皆さまはじめ、従業員、地域社会に持続的な価値を創造し、私たち自身の成長につながると考えています。

www.db.com

日本においては 1,081 名の従業員を擁し、ドイツ証券株式会社（代表取締役社長：デイビッド・ハット）、ドイツ銀行東京支店（日本における代表者兼東京支店長：相内 泰和）、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社（代表取締役社長：関崎 司）、DB 信託株式会社（代表取締役社長：北瀬 啓治）を通じ、企業金融、投資銀行業務、プライベートバンキング、資産運用などの広範なサービスを提供しています。

www.japan.db.com

将来の事象の記載に関するリスク

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在ののものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場の変動、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2011年3月15日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該報告書の写しは、請求により入手可能であり、また www.deutsche-bank.com/ir からダウンロードすることができます。

2011年7月26日

ドイツ銀行 AG、2011 年第 2 四半期に 12 億ユーロの純利益を計上

- 税引前利益は、ギリシャ国債に関連した 1 億 5,500 万ユーロの減損を含んだベースで 18 億ユーロを計上
- CIB と PCAM を合わせた税引前利益は、20 億ユーロを計上。その結果、2011 年上半期の税引前利益は、55 億ユーロとなり、2011 年通期の目標値 100 億ユーロの達成が視野に入る
- Tier 1 自己資本比率は、過去最高の 14%、コア Tier 1 自己資本比率は、2011 年上半期に 150 ベーシスポイント上昇し、10.2%となる
- 税引前平均アクティブ資本利益率は 14%
- PIIGS 諸国（ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）のソブリン・エクスポージャー（純額）は、2011 年 6 月 30 日時点で 37 億ユーロ

法人・機関投資家向けビジネス（CIB）：困難な市場環境のなか、底固い業績を達成。バリューアットリスク（VaR）は低水準を維持

- 税引前利益は 13 億ユーロを計上
- セールス/トレーディングの収益は、季節要因による減少および欧州の不透明なマクロ環境を背景として特に 6 月に顧客取引が低迷したことを反映して、29 億ユーロを計上
- オリジネーションとアドバイザーは、投資銀行ビジネスにおける相乗効果により、総合で上位 5 位以内の地位を維持
- グローバル・トランザクション・バンキング（GTB）の税引前利益は、底固い手数料収益と金利水準の回復により、2 億 9,300 万ユーロを計上

個人・資産運用ビジネス（PCAM）：すべてのビジネス分野が好調に推移したことを受け、成長路線を維持

- 税引前利益は、これまでの投資による恩恵を受け、6億8,400万ユーロを計上
- 個人顧客および中堅企業（PBC）の税引前利益は、ギリシャ国債に関連した1億3,200万ユーロ⁽¹⁾のマイナスの影響にもかかわらず、ポストバンクによる大きな貢献、リスク費用の減少や厳格なコスト管理が奏功し、4億5,800万ユーロを計上
- 資産運用およびウェルス・マネージメント（AWM）の税引前利益は、厳格なコスト管理と資産構成（アセットミックス）の見直しによるプラスの影響を受けた増収により、2億2,700万ユーロを計上
- プライベート・ウェルス・マネージメント（PWM）において、50億ユーロの新規純資金流入

ドイツ銀行 AG（銘柄コード XETRA：DBKGn.DE/NYSE：DB）は、本日、2011年第2四半期および2011年上半期の業績を発表しました。

2011年第2四半期の**純利益**は、前年同四半期から6,700万ユーロ増加し、12億ユーロを計上しました。税引前利益は、前年同四半期の15億ユーロから17%増加し、18億ユーロとなりました。希薄化後1株当たり利益は、純利益の増大が流通株式数の増加により相殺された結果、前年同四半期の1.60ユーロに対し、1.24ユーロとなりました。2011年第2四半期の税引前平均アクティブ資本利益率は14%でした。

2011年上半期の純利益は、前年上半期の29億ユーロに対し、34億ユーロを計上しました。税引前利益は、前年上半期の43億ユーロに対して、48億ユーロとなりました。希薄化後1株当たり利益は、前年上半期の3.98ユーロに対し、3.35ユーロとなりました。2011年上半期の税引前平均アクティブ資本利益率は19%でした。

ドイツ銀行 AG 取締役会会長のヨゼフ・アッカーマンは次のように述べています。「市場環境が厳しさを増すなかで、当行のビジネスモデルが底固いことを示す結果となりました。業務基盤の再構築と再編成に向けたこれまでの当行の取り組みは、着実に実を結びつつあります。コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ（CB&S）は、特に欧州ソブリン債の危機を背景とした困難な状況による影響を受けましたが、その他のビジネスにおける堅調な業績と対前年同四半期での増益によってその影響は相殺されました。2011年第2四半期には、CB&S以外のビジネスからの収益が当行全体の収益の半分を占めました。」

グループ業績

2011年第2四半期の**純収益**は、前年同四半期から14億ユーロ、率にして19%増加し、85億ユーロを計上しました。これは主に、PCAMにおいてポストバンクを連結対象としたことによる12億ユーロの影響があったことを要因としています。

⁽¹⁾ 1億5,500万ユーロの減損から、PBCに計上された2,200万ユーロの非支配持分を控除した額

法人・機関投資家向けビジネス（CIB）の2011年第2四半期の純収益は、前年同四半期の47億ユーロから若干増加し、49億ユーロとなりました。**個人・資産運用ビジネス（PCAM）**の2011年第2四半期の純収益は、前年同四半期の23億ユーロに対し、35億ユーロを計上しました。2011

年第 2 四半期の収益は、ギリシャ国債に関連した 1 億 5,500 万ユーロの減損の影響を反映しています。

2011 年上半期の純収益は、前年上半期の 162 億ユーロに対して、190 億ユーロを計上しました。

信用リスク引当金繰入額は、前年同四半期の 2 億 4,300 万ユーロに対し、4 億 6,400 万ユーロを計上しました。この増加は、主にポストバンクの連結による 1 億 8,200 万ユーロの計上に起因しています。このポストバンクの信用リスク引当金繰入額には、統合前に計上した貸倒引当金の戻入れ 8,200 万ユーロは含まれておらず、これは純利息収益として計上されています。2011 年第 2 四半期に信用リスク引当金繰入額が増加したその他の要因としては、コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ(CB&S) において IAS (国際会計基準) 第 39 号に基づき区分変更されたポートフォリオに対する繰入額の増加が挙げられます。

2011 年上半期の信用リスク引当金繰入額は、前年上半期の 5 億 600 万ユーロに対して、8 億 3,700 万ユーロを計上しました。この増加は、主にポストバンクの連結による 3 億 8,800 万ユーロの計上に起因しています。このポストバンクの信用リスク引当金繰入額には、統合前に計上した貸倒引当金の戻入れ 2 億ユーロは含まれておらず、これは純利息収益として計上されています。ポストバンクの影響を除いたベースでは、IAS (国際会計基準) 第 39 号に基づき区分変更された資産に対する繰入額の減少と PBC におけるポートフォリオの売却を主な要因として、2011 年上半期の信用リスク引当金繰入額は減少しました。

利息以外の費用は、前年同四半期と比べ 9 億 1,000 万ユーロ、率にして 17%増加し、63 億ユーロを計上しました。この増加分のうち、7 億 1,200 万ユーロは、ポストバンクを連結対象としたことに関連するものです。さらに、ドイツにおける銀行税 6,200 万ユーロが初めて発生したこと、アビーライフの生命保険加入者による保険金請求の増加 (収益において相殺)、繰延報酬関連費用の増加も利息以外の費用の増加要因となりました。

2011 年上半期の利息以外の費用は、前年上半期の 113 億ユーロから増加し、134 億ユーロを計上しました。

税引前利益は、前年同四半期から 2 億 5,400 万ユーロ増加し、18 億ユーロを計上しました。CIB と PCAM を合わせて、20 億ユーロの税引前利益を計上しましたが、その一部は CI と C&A において、各々、1 億 3,900 万ユーロと 4,300 万ユーロ (前述の銀行税を含む) の税引前損失を計上したことにより相殺されました。

2011 年上半期の税引前利益は、前年上半期の 43 億ユーロに対し、48 億ユーロを計上しました。

純利益は、前年同四半期とほぼ同水準の 12 億ユーロとなりました。2011 年第 2 四半期の法人所得税費用は、5 億 4,500 万ユーロを計上しました。2011 年第 2 四半期の実効税率は、収益源の地理的分散の恩恵を受けたものの、ドイツにおける銀行税 (税控除の対象外) の影響によって一部相殺され、31%となりました。前年同四半期の実効税率は 23%でしたが、これは ABN アムロから買収した商業銀行業務に関連した負ののれん代 (税控除の対象) と収益源の地理的分散の恩恵を受けたものでした。

2011 年上半期の純利益は、前年上半期の 29 億ユーロに対し、34 億ユーロを計上しました。2011 年上半期の実効税率は、同年第 1 四半期の華夏銀行の持分に関連した純利益に係る税の一部減免や収益源の地理的分散の恩恵を受け、2010 年上半期の 32%に対して、30%となりました。

Tier 1 自己資本比率は、2011 年第 1 四半期末の 13.4%に対し、2011 年第 2 四半期末には 14%となりました。コア Tier 1 自己資本比率は、2011 年第 1 四半期末の 9.6%に対し、10.2%となりました。Tier 1 自己資本比率およびコア Tier 1 自己資本比率は、いずれも過去最高水準となりました。リスク・ウェイト・アセットは、2011 年第 1 四半期末から 80 億ユーロ減少し、2011 年第 2 四半期末には 3,200 億ユーロとなりました。

総資産は、2011 年第 1 四半期末から 70 億ユーロ増加し、2011 年第 2 四半期末には 1 兆 8,500 億ユーロとなりました。デリバティブおよびその他一定の資産のネットィングを反映した調整後のベースでは、2011 年第 1 四半期末から 70 億ユーロ増加し、1 兆 2,090 億ユーロとなりました。当行の定義によるレバレッジレシオ（負債比率）は、2011 年第 1 四半期末と同じ 23 倍でした。

部門別業績

法人・機関投資家向けビジネス・グループ部門（CIB）

コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ（CB&S）

債券およびその他商品のセールス/トレーディングからの 2011 年第 2 四半期の純収益は、前年同四半期から 1 億 7,600 万ユーロ、率にして 8%増加し、23 億ユーロを計上しました。前年同四半期には、オカラ・ファンディング LLC に関連した約 2 億 7,000 万ユーロの費用が含まれていました。一方、2011 年第 2 四半期には、マクロ環境が引き続き不透明であったため、フロービジネスの多くで取引が低迷しました。当行は、ユーロマネー誌の外国為替ポールで 7 年連続して第 1 位を占めたほか、2011 年 7 月には米国における債券部門ランキングで 2 年連続して第 1 位となりました（出所：グリニッチ・アソシエイツ）。金利、マネーマーケッツ、外国為替は、フロー商品の取引高減少の影響を受け、前年同四半期比で減収となりました。一方、住宅ローン担保債券（RMBS）は、業務再編の恩恵を受けたことと前年のような損失が発生しなかったことで、大幅な増収となりました。クレジット・トレーディングからの収益は、フロー商品の増収と仕組み商品の取引が好調だったことを背景に、前年同四半期を上回りました。コモディティーズは、貴金属、石油、ガスでの好調な業績を追い風として、前年同四半期比で増収となり、第 2 四半期としては過去最高の収益を達成しました。エマージング・マーケッツの収益は、仕組み商品に対する顧客需要の低迷により一部相殺されたものの、フロー商品の取引高の増加により、前年同四半期比で増収となりました。

株式セールス/トレーディングからの 2011 年第 2 四半期の純収益は、困難な市場環境を反映し、前年同四半期から 8,700 万ユーロ、率にして 14%減少し、5 億 5,500 万ユーロとなりました。株式トレーディングの収益は、特に欧州でのフロー商品の取引高の減少によって顧客取引が低迷し、前年同四半期を下回りました。一方、厳しい市場環境にもかかわらず、株式デリバティブの収益は、特に米国での好調な業績にけん引され、前年同四半期を上回りました。プライム・ファイナンスの収益は、レバレッジ水準の低下とファイナンスにおけるスプレッドの縮小を反映し、前年同四半期を下回りました。当行は、グローバル・カストディアン誌による 2011 年の調査で、4 年連続して最優秀グローバル・プライム・ブローカーに選出されました。

オリジネーションとアドバイザリーの 2011 年第 2 四半期の純収益は、前年同四半期から 1 億 7,100 万ユーロ、率にして 32%増加し、7 億 1,400 万ユーロとなりました。当行は、コーポレート・ファイナンスにおけるグローバルの手数料シェアのランキングで第 5 位となり、欧州では第 1 位に返り咲きました。M&A（企業買収・合併）では EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域で第 1 位

を占め、アドバイザーからの収益は、前年同四半期と比べ 23%増加し、1 億 5,200 万ユーロとなりました。債券オリジネーションの収益は、新規発行の増加を背景として前年同四半期から 12%増加し、3 億 1,800 万ユーロを計上しました。ハイ・イールド債の引受ランキングでは、2011 年第 1 四半期の第 4 位から順位を上げ、グローバルで第 1 位を占めました。投資適格債の引受けでは、インターナショナル債券部門で第 1 位、ユーロ建て債券部門で第 2 位となりました（出所：トムソン・ロイター）。株式オリジネーションの収益は、新規株式公開（IPO）が著しく増加したことを要因として、市場活動が低調だった前年同四半期から 80%増加し、2 億 4,400 万ユーロとなりました。株式オリジネーションではグローバルで第 5 位を占めました（特に記載がない限り、全てのランキングの出所：ディーロジック）。

貸出しからの 2011 年第 2 四半期の収益は、前年同四半期から率にして 10%減少し、3 億 1,600 万ユーロとなりました。この減少の主な要因としては、2011 年年初にローン・エクスポージャーの 1 つをコーポレート・インベストメンツ・グループ部門（CI）に移管したことが挙げられます。

その他商品からの 2011 年第 2 四半期の純収益は、前年同四半期から 1 億 800 万ユーロ増加し、7,300 万ユーロとなりました。この増加の主な要因としては、アビーライフの保険金清算に関わる投資における評価益（利息以外の費用と相殺）が挙げられます。

CB&S の信用リスク引当金繰入額は、前年同四半期の 4,600 万ユーロ（純額）に対し、2011 年第 2 四半期には 9,500 万ユーロ（純額）を計上しました。これは、IAS（国際会計基準）第 39 号に従って区分変更された資産に関連する信用リスク引当金が増加したことによるものです。

2011 年第 2 四半期の利息以外の費用は、前年同四半期から 8,600 万ユーロ、率にして 3%増加し、29 億ユーロを計上しました。この増加は、外国為替が有利に推移したことや、2010 年第 2 四半期に計上した英国における銀行給与税関連費用が 2011 年第 2 四半期には発生しなかったことにより一部相殺されたものの、主に前述のアビーライフによる影響や繰延報酬関連費用、訴訟費用および営業損失の増加に起因しています。

CB&S の 2011 年第 2 四半期の税引前利益は、前年同四半期の 7 億 8,100 万ユーロに対し、9 億 8,200 万ユーロとなりました。

グローバル・トランザクション・バンキング（GTB）

GTB の 2011 年第 2 四半期の純収益は、前年同四半期から 1 億 7,500 万ユーロ、率にして 16%減少し、8 億 9,500 万ユーロとなりました。この減収は、2010 年第 2 四半期には ABN アムロのオランダにおける商業銀行事業買収に関連した一時的な負ののれん代による利益 2 億 800 万ユーロを計上していたことに起因します。この一時的な利益を除くと、前年同四半期と比べ 3,300 万ユーロの増収となります。この増収の大半は、特にアジアと欧州において前年同四半期と比べ金利が引き続き緩やかに回復した（米国においては低下）ことに起因しています。手数料収入は主要な商品分野のすべてで安定的に推移しました。

2011 年第 2 四半期の信用リスク引当金繰入額は、前年同四半期とほぼ同水準の 3,200 万ユーロ（純額）を計上しました。いずれの四半期の信用リスク引当金繰入額も、主としてオランダにおける事業の買収に関連したものです。

2011 年第 2 四半期の利息以外の費用は、前年同四半期とほぼ同じ水準である 5 億 7,000 万ユーロとなりました。前述の買収に関連した統合費用の減少は、保険関連費用の増加によって相殺されました。

2011年第2四半期の税引前利益は、前年同四半期から1億8,300万ユーロ、率にして38%減少し、2億9,300万ユーロを計上しました。前述の前年同四半期に計上した負ののれん代に関連した一時的な利益を除くと、前年同四半期比2,500万ユーロ、率にして9%の増加となります。

個人・資産運用ビジネス・グループ部門 (PCAM)

資産運用およびウェルス・マネージメント (AWM)

2011年第2四半期のAWMの純収益は、前年同四半期から8,000万ユーロ、率にして9%増加し、9億7,600万ユーロを計上しました。AWMの売買一任勘定ポートフォリオ/ファンド・マネジメントからの収益は、前年同四半期から800万ユーロ、率にして2%増加しました。資産運用 (AM) の収益は、DWS およびオルタナティブ・ビジネスにおける運用報酬の増加を主な要因として、前年同四半期から1,900万ユーロ、率にして4%増加しました。プライベート・ウェルス・マネージメント (PWM) の収益は、資産ベースの手数料が若干減少したことと運用報酬が低下したことを受け、前年同四半期から1,100万ユーロ、率にして9%減少しました。アドバイザリー/ブローカレッジの収益は、市場変動の大きさや顧客需要の多様化を主な要因として、前年同四半期から1,000万ユーロ、率にして5%減少し、2億900万ユーロとなりました。クレジット商品からの収益は、前年同四半期とほぼ同水準の9,600万ユーロとなりました。預金・支払いサービスの収益は、キャッシュおよびマネーマーケット商品における諸施策が成功したことにより平均取引高が増加したことを受け、前年同四半期から700万ユーロ、率にして24%増加し、3,800万ユーロを計上しました。その他商品からの収益は、前年同四半期の1,400万ユーロに対し、9,000万ユーロとなりました。この増収には、主にサル・オープンハイムの複数の非中核ビジネス売却に関連したPWMにおける5,800万ユーロの収益が含まれているほか、RREEF インフラストラクチャーによるアジアでの投資事業の売却益を主な要因とするAMにおける1,700万ユーロの収益も含まれています。

信用リスク引当金繰入額は、サル・オープンハイムの買収を受け、前年同四半期と比べ1,000万ユーロ増加し、2011年第2四半期には1,300万ユーロを計上しました。

2011年第2四半期の利息以外の費用は、前年同四半期から9,100万ユーロ、率にして11%減少し、7億3,700万ユーロとなりました。この減少は、業務基盤の効率化を目的として2010年に行われた諸施策の結果として、2011年第2四半期にはPWM (サル・オープンハイム関連) で5,900万ユーロ、AMで3,200万ユーロ減少したことを反映しています。

2011年第2四半期のAWMの税引前利益は、前年同四半期の6,500万ユーロに対し、2億2,700万ユーロとなりました。この1億6,100万ユーロの増収は、PWMにおける9,300万ユーロ、AMにおける6,800万ユーロで構成されています。

AWMの運用資産は、前年同四半期末から30億ユーロ減少し、2011年6月30日時点で7,970億ユーロとなりました。PWMの運用資産は、50億ユーロの新規純資産の増加 (外国為替の影響で20億ユーロは相殺) を主な要因として、前年同四半期末から30億ユーロ増加し、2,740億ユーロとなりました。AMの運用資産は、主にキャッシュおよび保険業務における50億ユーロの純資金流出を主な要因として、前年同四半期から60億ユーロ減少し、5,230億ユーロとなりました。

個人顧客および中堅企業 (PBC)

当行は、2011年第2四半期から、アドバイザリー・バンキング（ドイツ）、アドバイザリー・バンキング（海外）、消費者金融（ドイツ）の各事業ごとの業績を開示し、より詳細なセグメント情報の提供を開始しました。アドバイザリー・バンキング（ドイツ）は、ポストバンク以外のドイツにおけるすべてのPBCの事業を網羅する一方、アドバイザリー・バンキング（海外）には、PBCのドイツ以外の欧州およびアジアにおける事業を含んでいます。消費者金融（ドイツ）は、ドイツ銀行の連結決算におけるポストバンクの寄与を反映しています。アドバイザリー・バンキング（ドイツ）とアドバイザリー・バンキング（海外）の収益は、すべての商品分野に割当てられる一方で、消費者金融（ドイツ）の収益は、当面、その他商品に計上されます。

PBCの2011年第2四半期の**純収益**は、前年同四半期から11億ユーロ、率にして77%増加し、26億ユーロを計上しました。この増収は主に、ポストバンクを連結対象としたことによる12億ユーロ（純額）の影響によるものです。このポストバンクの収益は、その他商品からの収益（2011年第2四半期に総額12億ユーロを計上）として計上されています。また、2011年第2四半期の収益には、売却可能金融資産として計上されているギリシャ国債の減損1億5,500万ユーロが含まれています。**預金・支払いサービス**からの収益は、アドバイザリー・バンキング（ドイツ）における預金の増加を主な要因として、前年同四半期と比べ4,200万ユーロ、率にして8%増加し、5億3,200万ユーロを計上しました。**クレジット商品**からの収益は、アドバイザリー・バンキング（ドイツ）およびアドバイザリー・バンキング（海外）のいずれにおいてもクレジット関連保険商品の販売が改善したことを受け一部相殺されたものの、マージンの低下によって、前年同四半期から3,800万ユーロ、率にして7%減少しました。**アドバイザリー/ブローカレッジ**の収益は、アドバイザリー・バンキング（ドイツ）におけるクローズド・ファンドの募集が成功裡に行われたことを主な要因として、前年同四半期から1,700万ユーロ、率にして8%増加しました。**売買一任勘定ポートフォリオ/ファンド・マネジメント**の収益は、前年同四半期から1,200万ユーロ、率にして15%減少しました。これは主として、前年同四半期にアドバイザリー・バンキング（ドイツ）において計上された募集による収益が当該四半期には発生しなかったことによります。

2011年第2四半期の**信用リスク引当金繰入額**は、3億2,000万ユーロを計上しましたが、このうち1億8,200万ユーロがポストバンクに関連したものです。このポストバンクの信用リスク引当金繰入額は、統合前に計上された8,200万ユーロの貸倒引当金の戻入を除外しています。当該戻入は純利息収益として計上されています。ポストバンクの影響を除くと、信用リスク引当金繰入額は、経済環境の好転とポーランドにおける消費者金融ビジネスの再構築を追い風として、前年同四半期から3,400万ユーロ、率にして20%減少したことになります。

2011年第2四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期から6億9,600万ユーロ、率にして67%増加し、17億ユーロを計上しました。この増加は、ポストバンクを連結対象としたことに関連費用7億1,200万ユーロを反映しています。ポストバンクの影響を除くと、主に2010年第2四半期にドイツにおいて業務効率の改善を目指して諸施策を実施した結果として、前年同四半期から1,600万ユーロ、率にして2%の減少となります。

2011年第2四半期の**税引前利益**は、ギリシャ国債に関連した1億3,200万ユーロ（1億5,500万ユーロの減損から、PBCに計上された2,200万ユーロの非支配持分を控除した額）のマイナスの影響を受けたにもかかわらず、前年同四半期と比べ2億2,500万ユーロ、率にして96%増加し、4億5,800万ユーロを計上しました。その内訳は、消費者金融（ドイツ）が2億2,900万ユーロ、アドバイザリー・バンキング（ドイツ）が1億2,400万ユーロ、アドバイザリー・バンキング（海外）が1億500万ユーロとなりました。

2011年6月30日時点におけるPBCの運用資産は、2011年3月31日時点とほぼ同水準の3,130億ユーロでした。

2011年6月30日時点のPBCの顧客総数は2,860万であり、そのうち1,410万がポストバンク関連の顧客です。2011年第2四半期にネットで約20万の減少となりましたが、これは主に事業の売却に起因するものです。

コーポレート・インベストメンツ・グループ部門 (CI)

コーポレート・インベストメンツ (CI) の2011年第2四半期の純収益は、前年同四半期の1億1,500万ユーロに対し、1億9,400万ユーロとなりました。CIの収益には、BHF銀行や、マヘル・ターミナルズ (Maher Terminals) ならびに2010年末に営業を開始したラスベガスのザ・コスモポリタンへの投資 (連結対象) からの経常収益が含まれています。2011年第2四半期、これらの経常収益は、アクタビスへの投資に関連した3,900万ユーロの減損費用によって相殺されました。一方、2010年第2四半期の収益には、ポストバンクへの投資に関連した1億1,600万ユーロの利益およびラスベガスのザ・コスモポリタンの減損費用1億2,400万ユーロが含まれていました。

2011年第2四半期の利息以外の費用は、前年同四半期の2億800万ユーロに対し、3億2,900万ユーロとなりました。1億2,100万ユーロ増加は主に、ラスベガスのザ・コスモポリタンへの連結対象となる投資に起因しています。

2011年第2四半期、CIは、前年同四半期の8,500万ユーロの税引前損失に対し、1億3,900万ユーロの税引前損失を計上しました。

連結および調整 (C&A)

「連結および調整」の税引前損益は、前年同四半期の5,300万ユーロの税引前利益に対し、2011年第2四半期には4,300万ユーロの税引前損失を計上しました。2011年第2四半期には、同年上半期に対するドイツにおける銀行税6,200万ユーロが初めて発生したことによる影響が含まれています。2011年通年では、1億2,400万ユーロのドイツにおける銀行税が計上される予定です。2011年第2四半期に前年の税引前利益から税引前損失に転じたのには、訴訟に対する引当金繰入額の増額による影響も含まれています (前年同四半期には純額で繰戻し)。一方、税引前損失の増大は、各部門の税引前利益から控除され、C&Aにおいて戻入れされた非支配持分によるプラスの影響によって一部相殺されています。ポストバンクを連結対象としたことにより、前年同四半期と比べて非支配持分は大幅に増加しました。マネジメントレポートとIFRS (国際財務報告基準) で適用する会計基準が異なることによる影響は、2011年第2四半期、前年同四半期ともに大きくありませんでした。

本件に関するお問い合わせ先：

広報部

電話：(03) 5156-7704

アナリスト向けコンファレンスコールは、本日午前8時（CET：中央ヨーロッパ標準時）に開催されます。当該コンファレンスの内容は、以下のウェブサイトから配信されます：
<http://www.deutsche-bank.com/ir/video-audio>

添付資料：

本資料は2011年6月30日付四半期決算報告書の抜粋です。

2011年6月30日付四半期決算報告書の完全版は、ドイツ銀行AGのホームページ
<http://www.deutsche-bank.com/2Q2011> から、2011年第2四半期の補足財務データは
<http://www.deutsche-bank.de/ir/financial-supplements> から入手可能です。

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれる結果とは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げているその他の地域における金融市場の動向、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2011年3月15日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該報告書の写しは、請求により入手可能であり、また www.deutsche-bank.com/ir からダウンロードすることができます。

本リリースには、IFRSに準拠しない財務情報が含まれている可能性があります。IFRSに基づき報告された数字との比較には、同じく www.deutsche-bank.com/ir から入手可能な2011年第2四半期決算補足財務データをご参照ください。

以 上

資料

ドイツ銀行グループ損益計算書(未監査)

損益計算書				
単位:百万ユーロ	2011年6月30日に 終了した3ヵ月	2010年6月30日に 終了した3ヵ月	2011年6月30日に 終了した6ヵ月	2010年6月30日に 終了した6ヵ月
利息および類似収益	9,839	8,157	18,207	14,698
利息費用	5,347	4,182	9,548	7,052
純利息収益	4,492	3,975	8,659	7,646
信用リスク引当金繰入額	464	243	837	506
信用リスク引当金繰入額控除後の純利息収益	4,028	3,732	7,822	7,140
手数料およびフィー収益	3,047	2,587	6,128	5,048
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債に係る純利得	710	110	3,362	2,690
売却可能金融資産に係る純利得(損失)	(14)	(9)	401	19
持分法適用投資に係る純利益	68	93	36	265
その他の収益	237	399	428	486
利息以外の収益合計	4,048	3,180	10,355	8,508
給与手当	3,365	3,037	7,643	6,612
一般管理費	2,857	2,349	5,594	4,550
保険業務に係る費用	76	2	141	140
無形資産の減損	-	-	-	29
再構築費用	-	-	-	-
利息以外の費用合計	6,298	5,388	13,378	11,331
税引前利益	1,778	1,524	4,799	4,317
法人所得税費用	545	358	1,436	1,374
純利益	1,233	1,166	3,363	2,943
非支配持分に帰属する純利益	35	6	103	21
ドイツ銀行株主に帰属する純利益	1,198	1,160	3,260	2,922

1株当たり純利益 (EPS)				
単位:ユーロ	2011年6月30日に 終了した3ヵ月	2010年6月30日に 終了した3ヵ月 ⁽¹⁾	2011年6月30日に 終了した6ヵ月	2010年6月30日に 終了した6ヵ月 ⁽¹⁾
普通株式1株当たり利益:				
基本的	€ 1.28	€ 1.66	€ 3.47	€ 4.18
希薄化後	€ 1.24	€ 1.60	€ 3.35	€ 3.98
株式数(百万株):				
基本的1株当たり利益計算上の分母—加重平均流通株式数	936.9	700.5	938.3	699.4
希薄化後1株当たり利益計算上の分母—転換想定後の修正加重平均株式数	967.7	726.4	974.3	733.9

(1) 増資に関連して、2010年9月に発行した新株予約権のボーナス部分の影響を反映するため、平均基本的/希薄化後流通株式数は調整されている。

資料

ドイツ銀行グループ貸借対照表(未監査)

資産		
単位:百万ユーロ	2011年6月30日現在	2010年12月31日現在
現金および銀行預け金	20,741	17,157
利付銀行預け金	92,072	92,377
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券(逆レポ)	20,660	20,365
借入有価証券	30,743	28,916
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング資産	289,623	271,291
デリバティブ金融商品のプラスの時価	554,958	657,780
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	180,762	171,926
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	1,025,343	1,100,997
売却可能金融資産	48,490	54,266
持分法適用投資	3,999	2,608
貸出金	394,728	407,729
土地建物および設備	5,234	5,802
のれんおよびその他の無形資産	14,883	15,594
その他の資産	183,878	149,229
法人所得税資産 ⁽¹⁾	8,924	10,590
資産合計	1,849,695	1,905,630

(1) 法人所得税資産は、繰延税金および当期税金から成る。

資料

ドイツ銀行グループ貸借対照表(未監査)

負債および資本		
単位:百万ユーロ	2011年6月30日現在	2010年12月31日現在
預金	549,173	533,984
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券(レポ)	48,007	27,922
貸付有価証券	7,448	3,276
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング負債	69,389	68,859
デリバティブ金融商品のマイナスの時価 ⁽²⁾	542,232	647,195
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される金融負債	114,796	130,154
投資契約負債	7,269	7,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	733,686	854,106
その他の短期借入金	65,198	64,990
その他の負債	216,151	181,827
引当金	2,097	2,204
法人所得税負債 ⁽¹⁾	4,729	5,043
長期債務	159,866	169,660
信託優先証券	11,662	12,250
自己普通株式購入義務	-	-
負債合計	1,798,017	1,855,262
普通株式、無額面、名目価額 2.56 ユーロ	2,380	2,380
資本剰余金	23,704	23,515
利益剰余金 ⁽²⁾	28,600	25,975
自己普通株式、取得原価	(777)	(450)
自己普通株式購入義務振替額	-	-
その他の包括利益(損失)累計額、税引後 ⁽³⁾	(3,852)	(2,601)
株主持分合計	50,055	48,819
非支配持分	1,623	1,549
資本合計	51,678	50,368
負債および資本合計	1,849,695	1,905,630

(1) 法人所得税負債は、繰延税金および当期税金から成る。

(2) ABN アムロ買取に関連した初めての会計処理は、2011年3月31日時点で完了したが、2010年12月31日時点の利益剰余金に遡及的調整を行った結果、2,400万ユーロのマイナスになった。より詳細な情報は、2011年第2四半期報告書の「事業統合(Business Combination)」を参照のこと。

(3) 確定拠出年金に関連した数値計算上の差異を除く(税引後)。

資料

ドイツ銀行グループ主要財務指標 (未監査)

	2011年 第2四半期	2010年 第2四半期	増減 (前年同四半期比)
ドイツ銀行株式 株価(期末) ⁽¹⁾	€ 40.75	€ 42.50	(4) %
ドイツ銀行株式 高値 ⁽¹⁾	€ 44.56	€ 55.11	(19) %
ドイツ銀行株式 安値 ⁽¹⁾	€ 38.60	€ 40.95	(6) %
基本的1株当たり利益 ⁽²⁾	€ 1.28	€ 1.66	(23) %
希薄化後1株当たり利益 ⁽²⁾⁽³⁾	€ 1.24	€ 1.60	(23) %
平均流通普通株式数(基本的、百万株) ⁽²⁾	937	700	34 %
平均流通普通株式数(希薄化後、百万株) ⁽²⁾	968	726	33 %
平均株主持分合計利益率(税引後)	9.6 %	11.5 %	(1.9) ppt
税引前平均株主持分合計利益率 ⁽⁴⁾	13.8 %	15.0 %	(1.2) ppt
税引前平均アクティブ資本利益率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	13.9 %	15.2 %	(1.3) ppt
基本的流通株式1株当たり純資産 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	€ 53.96	€ 59.28	(9) %
費用/収益比率 ⁽⁴⁾	73.7 %	75.3 %	(1.6) ppt
報酬比率 ⁽⁴⁾	39.4 %	42.4 %	(3.0) ppt
非報酬比率 ⁽⁴⁾	34.3 %	32.9 %	1.4 ppt
純収益合計 単位:百万ユーロ	8,540	7,155	19 %
信用リスク引当金繰入額 単位:百万ユーロ	464	243	91 %
利息以外の費用合計 単位:百万ユーロ	6,298	5,388	17 %
税引前利益 単位:百万ユーロ	1,778	1,524	17 %
純利益 単位:百万ユーロ	1,233	1,166	6 %
資産合計 ⁽⁷⁾ 単位:十億ユーロ	1,850	1,926	(4) %
株主持分合計 ⁽⁷⁾ 単位:十億ユーロ	50.1	41.5	21 %
コアTier 1自己資本比率 ⁽⁴⁾⁽⁷⁾	10.2 %	7.5 %	2.7 ppt
Tier 1自己資本比率 ⁽⁴⁾⁽⁷⁾	14.0 %	11.3 %	2.7 ppt
拠点数 ⁽⁷⁾	3,092	1,995	55 %
内、ドイツ国内の拠点数	2,082	983	112 %
従業員数(常勤相当) ⁽⁷⁾	101,694	81,929	24 %
内、ドイツ国内の従業員数	48,866	30,479	60 %
長期格付 ⁽⁷⁾			
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	Aa3	
スタンダード・アンド・プアーズ	A+	A+	
フィッチ・レーティングス	AA-	AA-	

- (1) 比較の為、株価は2010年10月6日より前の期間について調整されている。これは、増資に関連した新株予約権発行の影響を反映したものである。
- (2) 平均基本的/希薄化後流通株式数は、2010年10月6日より前の期間について調整されている。これは、増資に関連して発行した新株予約権のボーナス部分の影響を反映したものである。
- (3) 希薄化後1株当たり利益は、想定される転換による分子への影響を含む。
- (4) 定義については、「Financial Data Supplement 2Q 2011(英文のみ)」の19、20頁を参照のこと。
- (5) 平均アクティブ資本の調整については、「Financial Data Supplement 2Q 2011(英文のみ)」の6頁を参照のこと。
- (6) 比較の為、流通株式数は2010年10月6日より前の期間について調整されている。これは、増資に関連した新株予約権発行の影響を反映したものである。
- (7) 期末時点。

株価情報の出所:トムソン・ロイター。高値および安値は、Xetraにおける日中取引最高値/最安値を表示

*本資料に掲載されている数字は四捨五入をしているため、必ずしも合計金額と一致するものではなく、比率も絶対値を正確には反映しておりません。